

地域住民の人的資源の活性化による地域づくりに関する研究

青山 美智子(岩手県立大学大学院社会福祉学研究所)

Keyword : 住民力志向性 人的資源 地域活性化

【問題・目的・背景】

高齢者の単独世帯は増加している。多くの人々は、住み慣れた地域でできるだけ長く暮し続けたい思っており、それは独居高齢者にとっても同じである。そのためには、「住民力志向性」(本稿では、「地域を構成している住民間でつながりや助け合おうとする意識」と定義する)の高まりが必要である。そして、地域を構成している住民の地域づくりへの関心と人的資源の活用が重要となってくる。高齢者のこれまでの経験、知識、知恵は貴重な人的資源である。高齢者の多くは自立した生活を送っていて、その人的資源の活用ができれば、助け合いにつながり地域の住民力を一層高めることができる。

そこで、地区 A の高齢者に対し、日常生活について、1.現状の自立状況を調査し、2.将来仮定を設定した場合、近所や知人の手助けがあれば困らないと感じている内容は何かを調査する。3.「住民力志向性」に影響する要因を捉えることを研究目的とした。

【研究方法・研究内容】

- 1.質問紙による調査：「一人暮らしの高齢者になっても安心して暮らせる町づくりのための調査」
- 2.調査年月日：平成 28 年 8 月
- 3.研究対象地域：宮城県多賀城市地区 A
- 4.調査対象者：地区 A 在住の 70 歳以上 667 名
(昭和 21 年 3 月 31 日以前生まれ)
- 5.回収件数：305 (回収率 45.7%)
- 6.分析対象：244

研究目的 1 の調査は、調査は地域在住の 70 歳以上とし、年齢起算日および集計基準日を平成 28 年 6 月 30 日現在のデータを基に、多賀城市総務部地域コミュニティ課の協力を得て選定した。対象者 738 名のうち、入院、その他の事情で登録住所に生活実態のない 71 名を除き、667 名に対して調査を行った。回収は 305(回収率 45.7%)であったが、性別や年齢の記載がないもの、記載の誤りや抜けが多いものは除き、244 を分析対象とした。

質問項目の分類は、日本人の普段の生活実態を明らかにする基本データとして、広く活用されている「国民生活時間調査」の分類法を用いて、「必需行動」「拘束行動」

表 1 .質問紙の項目分類

	中分類	小分類	調査項目 NO
必需	食事	食事	No29
	療養・静養	療養・静養	No25～No28
拘束	仕事関連	仕事	No1・No2
	学業	学び	No3～No5、No7
束	家事	炊事・掃除・洗濯	No16～No19 No24
		買い物	No8～No14
		家庭雑事	No15 No20～No23
社会参加	社会参加	No6、No30～No35 No45、No46	
自由	会話・交際	会話・交際	No36～No41 No47
	レジャー活動	スポーツ・行楽・散策	No42、No56
		趣味・娯楽・教養	No43、No44 No48
マスメディア	マスメディア接触	No49～No55	
独自の項目	対象者の基本情報	15項目	

「自由行動」で分類した(表 1)。

質問内容は、他の研究でも使用されている標準的な高齢者の困りごと、食事、労働、学び、家事、社会参加などで、予備調査は 2 回実施した。1 設問 1 質問、表現や問題数など精査し 56 項目について調査した。回答者の基本情報として、性別、年齢、健康状態、住居形態、居住年数、世帯構成、世帯人員、収入を得る仕事の有無および働く理由、最も長く働いた仕事、特技、趣味、家族以外に対して手助けした経験とその内容、民間で行っているサービスの利用と内容等、15 項目についても調査した。

分析対象者の年齢は 4 区分にグループ化した。70 歳～74 歳は 73 名(29.9%)、75 歳～79 歳は 68 名(27.9%)、80 歳～84 歳は 72 名(29.5%)、85 歳以上は 31 名(12.7%)である。以上、244 の回答結果を分析する。

なお、世帯人数は高齢夫婦二人のみの世帯が 92(37.7%)を占めており、80 歳以上の独居者は 17 名(6.96%)である。

各質問文の語尾は、「〇〇することができる」とし、回答欄は「現状」と「将来仮定」と回答欄は 2 つ設定した。回答選択肢は、「現状」には「できる」「多少困難がある」「できない」、「将来仮定」の選択肢は「困らない」「近所や知人の手助けがあれば困らない」「困る」と

した。解析ソフトは、IBM SPSS Statistics Base V23 を使用し、分析は、因子負荷量が 4.0 以下になった 3 項目は外し、53 項目を主因子法、promax 回転による因子分析を行い、「住民力志向性」に影響する要因について明らかにする。

【研究・調査・分析結果】

研究目的 2 の調査は、自立意識の平均値から、①現在の自立状況が、②将来仮定した場合、どのように変化したかを表 2 で示した。平均値は、「できる」「困らない」を 3、「多少困難があるができる」「近所の手助けがあれば困らない」を 2、「できない」「困る」を 1 とし、各項目の平均値について、2.0 未満、2.0~2.5 未満、2.5 以上に 3 区分し、2.5 以上は自立意識が高い項目とした。表中の * 印は自立意識の平均値が、2.0 未満 (* 低い)、2.0-2.5 未満 (**)、2.5 以上 (***) 高い) として表した。

56 項目のうち「現状」で(***)の項目は、「生活基盤力」は 9 項目、「対人交流力」は 3 項目あったが、「将来仮定」ではいずれも 0 となった。「現状」で(**)の項目は、「生活基盤力」は 17 項目が 14 項目に、「対人交流力」は 19 項目が 8 項目となった。「現状」で(*)の項目は、「生活基盤力」は 1 項目が 13 項目に、「対人交流力」は 0 が 14 項目に、「情報ツール活用力」の 7 項目は、現状も将来仮定でもすべてが(*)で変化しなかった。

因子分析を行った結果、「住民力志向性」に影響する要因として、第 1 因子「生活基盤力」と第 2 因子「対人交流力」の相関係数は 0.83 で、第 2 因子「対人交流力」と第 3 因子「情報ツール活用力」の相関は 0.64 であった。それぞれの相関を表したのが、表 3 である。

この相関を散布図で表したのが図 1~図 4 である。また、年齢を 3 区分し、70 歳~74 歳までを○、75 歳~79 歳までを●、80 歳~84 歳までを◇、85 歳以上を□で表示し、2 変数間の相関を散布図で可視化した。

図 1 および図 2 は現状、図 3 および図 4 は将来仮定の回答に基づいて因子間相関を散布図で表したものである。

図 1 は現状における Y「生活基盤力」と X「対人交流力」の関係で、X が高まれば Y も高まるのが捉えられ、正の相関がある。図 1 は相関の散布図である。

図 3 は将来仮定における Y「生活基盤力」と X「対人交流力」の関係で、X が高まればもう一方の Y も高まるので、正の相関がある。図 3 は相関の散布図である。

図 1 と図 3 の相違は、年齢区分による分布傾向としては、図 1 では、「生活基盤力」の得点と「対人交流力」

表 2 現在と将来の自立意識の平均値

70歳以上データ		平均値	現在	平均値	将来
生活 基盤 力	08_お米など重い物	1.98	*	1.62	*
	18_家具の移動	2.00	**	1.69	*
	15_ATMの操作	2.13	**	1.73	*
	09_自転車で買物	2.15	**	1.78	*
	31_地域の清掃	2.27	**	1.79	*
	33_災害時など避難	2.28	**	1.80	*
	07_覚えよう	2.31	**	1.83	*
	55_多賀城市の図書館に行く	2.33	**	1.89	*
	30_町内会の当番	2.35	**	1.94	*
	21_物忘れもなく生活	2.36	**	1.96	*
	17_料理を作る	2.38	**	1.96	*
	22_書類を見たり手続き	2.42	**	1.96	*
	19_草取り	2.43	**	1.98	*
	10_商品を探し回る	2.44	**	2.00	**
	13_町に出かける	2.44	**	2.01	**
	35_回覧板を迅速に伝達	2.44	**	2.01	**
	23_扇風機やストーブ	2.46	**	2.02	**
	14_電車に乗る	2.47	**	2.02	**
	42_体操のやり方がわかれば一人で	2.52	***	2.02	**
	29_栄養バランスのとれた食事	2.52	***	2.04	**
	27_付き添いなし通院	2.54	***	2.04	**
	12_欲しいもの	2.54	**	2.07	**
	11_誰かと買物	2.54	***	2.12	**
	16_ゴミ出し	2.55	***	2.16	**
	24_自分で洗濯	2.57	***	2.21	**
	20_郵便物	2.59	***	2.22	**
	28_薬を服用する	2.74	**	2.25	**
	対人 交流 力	45_世代間交流	2.00	**	1.70
34_ボラ・イベント参加		2.05	**	1.73	*
05_学ぶ機会		2.07	**	1.74	*
03_場所、学べる		2.12	**	1.76	*
56_休憩場所がなくても途中休まず散歩		2.16	**	1.81	*
06_会合の情報		2.16	**	1.83	*
43_文化鑑賞一人でも行く		2.17	**	1.84	*
46_サークルなどに参加		2.17	**	1.86	*
32_人の役に立つ		2.19	**	1.87	*
04_教える		2.21	**	1.88	*
47_細々とした簡単なことを人に頼む		2.22	**	1.88	*
44_自分と同じ趣味の相手に出会う		2.28	**	1.92	*
48_生きがいや楽しみを見つける		2.34	**	1.99	*
37_気軽な場所があれば交流		2.36	**	1.99	*
41_誰かと散歩		2.39	**	2.01	**
36_気軽にお茶のみ相手		2.42	**	2.02	**
39_関わりが薄くても地域内ではお付き合い		2.42	**	2.03	**
38_相談されたりしたりする		2.42	**	2.04	**
53_小さい活字でも本や新聞を読む		2.46	**	2.05	**
26_体調を崩したとき看病	2.50	***	2.09	**	
25_健康上を人に相談	2.55	***	2.13	**	
40_他人の考えや意見を聞く	2.62	***	2.25	**	
情報 ツ ール 活 用 力	50_スマートフォンを使う	1.21	*	1.31	*
	49_インターネットを使う	1.42	*	1.39	*
	51_パソコンの使い方の説明書理解	1.48	*	1.41	*
	52_メールをする	1.74	*	1.53	*
	02_適職	1.75	*	1.63	*
	01_長時間労働	1.81	*	1.66	*
54_テレビの録画	1.83	*	1.74	*	

ポイント：*0.2.0 未満 (低い) **2.0-2.5 未満 ***2.5 以上 (高い)

表 3 住民力志向性の下位尺度相関

相関	生活基盤力	対人交流力	情報ツール活用力	M	SD
生活基盤力	-	.831**	.595**	2.52	0.59
対人交流力		-	.642**	2.28	0.62
情報ツール活用力			-	1.58	0.63

**P<.01

の得点が高い部分に○●◇が集中しているのが捉えられたが、図3の将来仮定では捉えられなかった。

図2は現状におけるY「対人交流力」とX「情報ツール活用力」の関係で、X「情報ツール活用力」が低い場合は、Y「対人交流力」はY軸の低いところから高いところに幅広く分散している。

しかし、情報ツール活用力の得点1に集中している部分を除くと、Xが高まるにしたがい、分散の幅は狭くなり集中してくる。Yの値も高い方にかたよっている。図2は相関の散布図である。

図4は将来仮定におけるY「対人交流力」とX「情報ツール活用力」の関係で、X「情報ツール活用力」が低いと、Y「対人交流力」はY軸の低い部分から高い部分に幅広く分散している。図4は相関の散布図である。

図2と図4の共通は、「情報ツール活用力」の得点1に集中していること。「情報ツール活用力」が得点1の場合、「対人交流力」はY軸の低い部分から高い部分に幅広く分散していること。

図2と図4の違いは、「情報ツール活用力」が得点1の場合を除いた部分では、「情報ツール活用力」と「対人交流力」はXとYの相関における分布が異なる。

研究目的3の「住民志向性」に影響する要因として、「生活基盤力」「対人交流力」「情報ツール活用力」の3因子が捉えられた。

【考察・今後の展開】

1.考察

「対人交流力」が高まれば「生活基盤力」も高まることが捉えられたので、「対人交流力」を上げることが重要である。

高齢者が、「対人交流力」を高められれば、一方の「生活基盤力」も高まることが期待できる。さらに、日常生活に近所や知人の手助けがあれば、「生活基盤力」も高まり、住み慣れた地域で長く暮らすことにつながる。

しかし、一方で、身体機能の低下などにより、ひきこもり状態になる傾向もみられている。

これは、地域社会との接点が希薄な状態となり、「対人交流力」を低下させることにもつながる。

そこで、「対人交流力」を高めるために考えられることは何かを、本研究結果を基に考察した。

(1) 情報ツール活用の意義

- ① 直接的対人交流に加え、情報ツールを活用した非直接的対人交流力を高めることができれば、

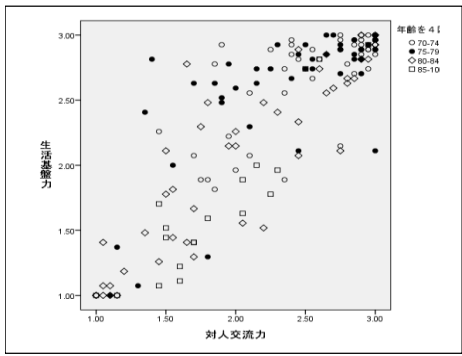


図1 生活基盤力と対人交流力の相関(現状)

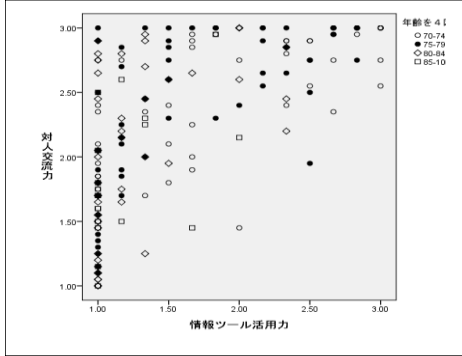


図2 対人交流力と情報ツール活用力の相関(現状)

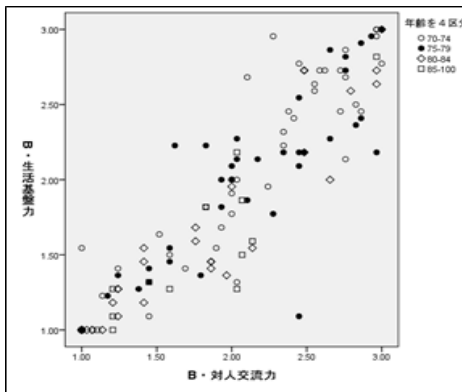


図3 生活基盤力と対人交流力の相関(将来仮定)

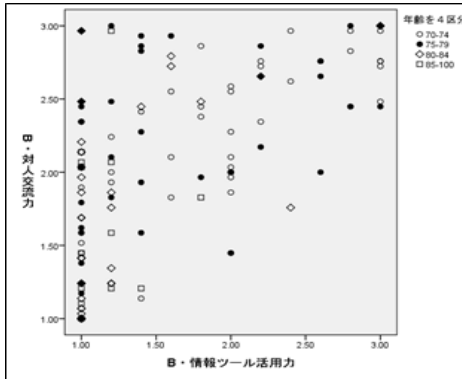


図4 対人交流力と情報ツール活用力の相関(将来仮定)

生活基盤力を高めることができるのではないか。

② 地域の構成員である「住民力志向性」の自覚の高まりに影響を与えるのではないか。

③ 情報ツールを活用していない高齢者が活用するようになれば、「対人交流力」が低かった人も「対人交流力」が高まる可能性があるのではないか。

(2) 情報ツール活用の支援

① 高齢者でも簡単に使用できるスマートフォンのアプリの開発が重要である。

② 高齢者に楽しく学べる機会を設定することが重要である。

③ 継続的な活用支援を行うことが重要である。

2. 今後の展開

身体機能が衰え、支援が必要な高齢者がいる一方で、自立度が高い元気な高齢者も多い。

高齢者であっても、支援されるばかりでなく、支援する側にもなれる。

手助けしてほしいことは支援してもらい、自分ができることは支援する。地域住民による相互の支え合いのある地域であれば、独居高齢者になっても、住み慣れた地域で長く暮らすことへとつながる。

「情報ツール活用力」を高めることは、支援のニーズに対して、「手助けが欲しい側の情報」と「手助けできる側の情報」、「それをつなげる情報」により人的資源のマッチングと活用が行える。地域コミュニティ内での助け合いのしくみづくりにもつながる。

人的資源を活用した地域づくりができれば、インフォーマルな活動で柔軟に対応できることも多くある。

コミュニティという言葉は、近年頻繁に使用されているが、一定の定義や概念はまだない。本稿では「一定の地域を生活の場とする構成員が、そこに住む人々とのつながりや住民相互の交流が行われ、共通の属性や仲間意識を持ち情報交換ができる共同体」と定義づけをした上で、これまでの直接対面型のコミュニティのみでは、「住民力志向性」は低下していくのではないかと危惧する。

浦田らは「ICT利活用を促進することで、活動に参加する人の意識を Web で共有するとともに、コミュニティに対する意識を高め、Web がそのための場になっており、それらがリアルな活動の場ともつながっている」¹⁾としており、また、若田らは、「高齢者への IT 講習会の取り組みは、継続的な運営と地域活性化に繋がっている」²⁾と述べている。

よって、高齢者にも地域コミュニティにおける ICT の

利活用は可能であるといえる。

本研究結果で捉えられたように、図 2 および図 3 での「対人交流力」と「情報ツール活用力」の相関は強くはないが、「情報ツール活用力」が高くなると「対人交流力」も高くなることに着目する必要がある。

「対人交流力」を高めるためには、顔を合わせ会話するなど直接対面型のコミュニティに加え、インターネットやメールなどによる非直接対面型のコミュニティも必要である。

直接対面型の対人交流と非直接型の対人交流で、コミュニティの活性化ができれば、独居高齢者になっても、身体機能が衰えても、今はひきこもり状態であっても、孤立することがない生活環境の地域づくりに役立つ。

なお、本稿は、人口減少社会を支えるしくみづくりに関する研究の一環であり、2019年7月に日本社会福祉学会東北部会においても一部報告する予定である。

【引用・参考文献】

<引用>

- 1) 浦田真由、安田孝美(2012): 地域コミュニティにおける ICT の利活用とその役割、情報文化学会誌第 19 巻第 2 号 pp.18-25
- 2) 若田弥里、浦田真由、安田孝美: 「地域コミュニティにおける ICT の利活用と継続的な運営に関する研究」、地域情報、pp.133-136

<参考文献>

1. 吉藤昌代、渡辺洋子, 2017, 放送研究と調査, 超高齢社会ニッポンの老後の生活
2. 小林江里香、深谷太郎, 2005, 都市部の中老年者におけるボランティア活動のニーズの分析, 日本老年社会科学会
3. 渡辺洋子、吉藤昌代, 2018, 放送研究と調査, メディア利用行動をどうとらえるか 2020 年国民生活時間調査に向けての検討
4. 木村義子、関根智江、行木麻衣, 2015, テレビ視聴とメディア利用の現在, 放送研究と調査
5. 野口定久, 2016, 人口減少時代の地域福祉, ミネルヴァ書房
6. 内閣府, 2018, 平成 30 年度高齢社会白書
7. 内閣府政府広報室, 平成 31 年 4 月, 社会意識に関する世論調査の概要
8. 内閣府政策統括官, 平成 27 年 3 月, 高齢者の日常生活に地域コミュニティの論文 地域コミュニティの論文に関する意識調査結果